

私立大学の学費負担の 軽減と奨学金の充実を!

国会請願署名にご協力ください

給付型奨学金が
ようやく実現!

しかしあまりに不十分

私たちが長年求め続けてきた「給付型奨学金」がついに新設されることになりました。

しかし、給付対象は、住民税非課税世帯に限られ、学生数は各学年2万人と非常に限定されています。また給付月額も、国公立の自宅生は2万円、国公立の自宅外生・私立の自宅生は3万円、私立の自宅外生は4万円であり、給付額もあまりに不十分です。

私たちは、多くの学生が経済的不安なく、大学で学ぶことのできる制度となるよう給付型奨学金の給付額と対象人数を増やすよう国会に求めています。

希望者全員に無利子奨学金を! 返済負担の軽減を!

私たちの署名活動も力となり、政府はこの間、無利子奨学金の貸与人数を増やすようになりました。しかし、私大生の入学者に対する無利子奨学金採用者の割合は、15%程度に過ぎません。私たちは、希望者全員が、無利子奨学金を受給できるよう国会に求めています。

また大学を卒業しても就職できない、就職しても不安定な雇用で収入が少ない、などの卒業生が増えています。私たちは、本人所得に応じて返済負担を軽くする制度の拡大を国会に求めています。

私大生にも 「就学支援金制度」を!

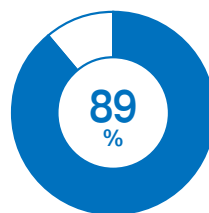
高校生の授業料には、国公立問わず、国の「就学支援金」が年額11万8800円支給されています。^{*1}

私立大学の初年度納付金は平均131万1644円(2014年度)です。私立大学の学費はあまりに高く、新入生家庭の89%が「就学支援金制度」の新設を望んでいます。^{*2}

私たちは、学費負担の軽減のために、高校で実施されている「就学支援金制度」を大学生にも拡げることを求めています。

^{*1} 年収910万円程度まで。年収590万円程度以下は支援金加算あり。

^{*2} 東京私大教連「2015年度私立大学新入生の家計負担調査」結果



「支援金制度」の
新設を望む

学費無償化は国際公約

日本政府は、2012年秋に国際人権規約の高等教育無償化条項の留保を撤回し、「教育無償化」を国際公約したことにより、大学の学費無償化に向けた計画を立案・実施する義務を負っています。しかし、政府は、いまだその具体化に向けた政策を示していません。

私たちは、大学の無償化に向けた計画を速やかに立案し、実施することを求めています。

大学生の75%は私大生なのに…



異常に高い学費は 補助金の少なさが原因

法律では、私立大学と 国立大学は同等です

教育基本法などの法律では、私立大学も国立大学も同等の公教育機関です。しかし、現状では大きな格差があります。学生一人あたりの公財政支出は、国立大学が224万円、私立大学はわずか17万円です。私大への国の補助（私大助成）があまりに少ないため、学費負担は非常に重くなっています。

私たちは、私大助成の大幅な増額によって、私立大学生の学費負担を軽減し、誰もが充実した学生生活を送れるようにすることを求めています。

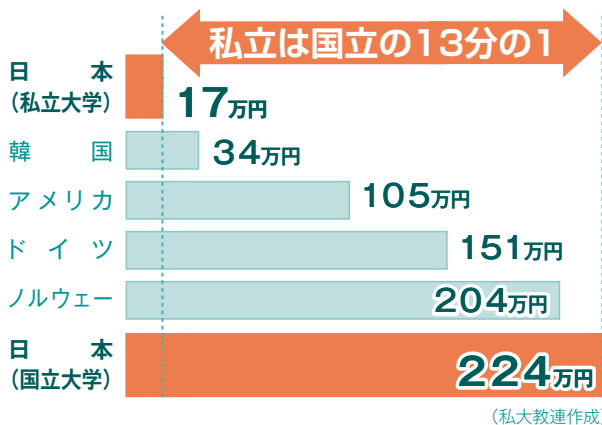
50%を目指すはずが 10%を切った補助

教育費の負担軽減と私学振興をめざし1975年に私学振興助成法ができました。その際、参議院文教委員会では、私立大学経常費*の2分の1補助の実現を求める附帯決議が、全ての政党の賛成で採択されました。

公布から41年が経ちましたが、私立大学の経常的な支出に占める補助金の割合は、ピーク時の29.5%から9.9%(2015年度)まで低下しています。私たちは附帯決議の実現をめざして、私大助成の大幅な増額を求めています。

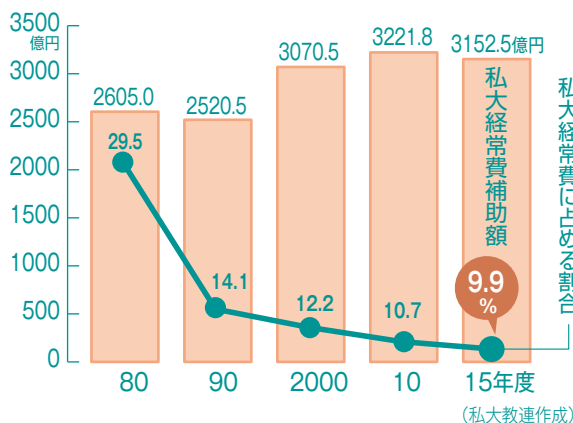
*私立大学経常費…全国の私立大学を運営するための総経費

学生一人あたりの公財政支出の国際比較



(日本(私立)は経常費・施設整備費等の補助金、日本(国立)は運営費交付金・施設費・その他補助金から算出、他国はOECDのデータ。)

私立大学経常費補助額と補助率



署名の数は願いを 実現する大きな力

国会請願は、憲法16条で保障された権利です。昨年度は全国で約22万人の方々から署名いただきました。今年度もご協力をお願いします。

- ◆国籍・年齢を問わず誰でも署名できます。
- ◆この署名用紙は、国会に提出する目的以外には使用しません。